

## 崩壊するソ連邦におけるエスニック・コンフリクトと教育

森岡 修一

### Ethnic Conflict and Education in the Disintegrating Soviet Union

Shuichi MORIOKA

#### 緒 言

ソ連の連邦制の再編を目指して審議に付された新連邦条約は、その締結にむけての各共和国の動きが注目されていたが、1991年8月19日の保守派によるクーデターを機に連邦崩壊への危機感を伴いつつバルト3国の独立を承認する急速な展開を見せ、9月2日から4日間にわたって開催された臨時人民代議員大会において、連邦大統領と共和国指導者の声明を支持する決議と新連邦条約調印までの暫定的な国家機構法案を採択したものの、連邦崩壊の危機を回避することはできなかった。つまり、バルト3国に次いで独立志向の強いモルドバ（1990年6月23日にモルダビアを改称）をはじめとして、グルジア、アルメニア、ウクライナなどの民族運動は鎮静化するどころかそれまで以上の高まりを見せ、グルジアではガムサフルディア大統領と野党側の対立が激化し、ついにはガムサフルディア大統領の国外逃亡に伴う新政権樹立という事態に至ったのである。またアゼルバイジャン共和国のナゴルノ・カラバフ自治州では9月10日に、アルメニアとアゼルバイジャンの両民族の衝突が再燃して10名以上の死者を出すなど、依然として抜本的解決策の見出せない状態が続いている。

前述のモルドバではルーマニア系住民が約6割を占めているが、モルドバ語を公用語とする法律が成立したことからルーマニア系住民とロシア人との対立が高まり、ロシア人はモルドバ共和国が連邦から独立することに反対する一連の民族運動を展開する中で、同共和国内にドニエストル共和国の創設を一方的に宣言した。さらにソ連邦極東にあっては、朝鮮系のエスニック・グループ45万人による自治州設立の新しい動きもみられるなどソ連邦崩壊の過程で諸民族間の緊張度はますます高まってきている。そこで本稿では、ソ連邦のエスニック・コンフリクトの主要因を諸民族のエスニック・アイデンティティ形成過程の観点から分析し、さらに民族間格差の創出装置としての教育の社会的機能について考察する。

#### 連邦制の解体と再編

連邦解体から独立国家共同体再編に至る今日の新しい事態をほぼ決定したとも言えるのが、91年3月の17日に行なわれた国民投票である。結果は同月26日に国民投票中央委員会によって発表され、投票率80.0%、賛成76.4%であったと報じられた。だがこの数値は投票に参加しなかった6共和国（リトワニア、ラトビア、エストニア、グルジア、アルメニア、モルドバ）を除いたものであり、実質的な投票率（そしてほぼ確実に支持率についても）は、この数字をか

なり大幅に下回っていたことを看過してはならない。ザカフカス諸国のうち唯一レフェンダムを実施したアゼルバイジャンでは93.9%の支持率であったが、投票総数の対有権者総数比では実施共和国中最低の75.1%であり、スラブ系諸国も軒並み低位の支持率であったのに対し、中央アジアの諸国（ウズベク、カザフ、キルギス、タジキスタン、トルクメン）の支持率がきわめて高かったことは特筆に値する。<sup>1)</sup>

ムスリムが多数を占める中央アジアで90%を超す支持率を得たことは一見奇異な感じを受けるが、同地区の主要産業が農業であり、その保守的な管理機構と相まって独力で近代化を推進することがきわめて困難であることを思うとき、中央アジアの大多数の住民が仮令消極的にせよ連邦制維持という現実的選択を行なったとしても何の不思議もない。とはいえ中央アジアにおいては、計画経済による共和国間の分業体制が各エスニシティのナショナリズムを刺激する結果となっており、この傾向は綿花栽培を主要産業としているムスリム系の6共和国に顕著であった。1991年9月23日アルメニアも独立を宣言したことからロシア、トルクメン、カザフを除くソ連邦のすべての共和国が独立を宣言したことになり、従来のような連邦制を維持することが不可能となった。そのため10月10日に発表された新連邦条約改定草案には「ソビエト社会主義共和国連邦」を「自由主権共和国連邦」とする国名変更案が盛り込まれ、さらに12月には「独立国家共同体」(CIS)協定が調印されたが、未だ再編の過程は流動的であるため、本稿では慣例に従いソ連邦と標記する。

### エスニック・コンフリクトの諸要因

現在のソ連邦には潜在的なものも含めて70以上の係争地点があるとされている。紛争の要因はさまざまであるが、山内昌之の言うように現在ソ連邦の中で起きている民族問題の性格を〈分離独立〉〈文化的自治・権限増大要求〉〈境界・帰属変更〉〈故郷復帰〉の4つにカテゴライズすることも一便法であろう。<sup>2)</sup>だが、ソ連邦の錯綜する「エスニシティ」の問題を読み解くためにはさらに精細なサブ・カテゴリーが必要となる。

そこで本稿では〈要求の発生源〉と〈紛争の根本原因〉の2つの指標による以下のサブ・カテゴリーを設けることにした。前者の〈要求の発生源〉では主に、a. ジャーナリズムでの言及によるもの、b. 有力な社会・政治的運動のプログラムに含まれているもの、c. 国家レベルでの声明によるもの、の3つのカテゴリーに分けられる。また〈紛争の根本原因〉については、〈A〉境界の変更、〈B〉過去・現在におけるしかるべきエスニックグループの居住、〈C〉A+B、〈D〉過去における自治の地位あるいはその領土・国家的所属の変更、〈E〉歴史的・エスニック・経済的統合、〈F〉B+E、〈G〉民族的自己意識の再燃あるいは鎮圧、の7つの要因が析出される。そこで〈要求の発生源〉と〈紛争の根本原因〉の2つの指標によって係争地帯の分析を行なってみると以下のようなになる。<sup>3)</sup>

#### [紛争地域および返還要求等の内容]

##### I. 西 部

〈a 1 A〉ロシア共和国ムルマンスク州の一部→カレリア。〈c 2 A〉ロシア共和国プスコフ州、レニングラード(サンクト・ペテルブルグ)州の一部→エストニア。〈c 3 F〉ラトビアの一部→エストニア。〈c 4 B〉エストニア北東部にロシア語自治の創出。〈c 5 A〉ロシア共和国プスコフ州の一部→ラトビア。〈a 6 C〉ベラルーシ北西部→リトワニア。〈c 7 B〉リトワニア南部にポーランド自治の創出。〈c 8 C〉クライペダ周辺をリトワニアから。〈b 9 C〉ロシア共和国カーリーニングラード州の一部→リトワニア。〈b 10 C〉ロシア共和国カーニン

グラード州にドイツ政治・行政単位の創出。〈c 11A〉リトワニア南部の区→ベラルーシ。〈a 12A〉ウクライナ共和国ジトミール州の一部→ベラルーシ。〈a 13A〉ベラルーシ共和国ゴメル州の一部→ウクライナ。〈c 14C〉ウクライナ共和国チェルノフツイ州の一部→モルドバ。

〈b 15A〉モルドバ共和国の北部→ウクライナ。〈c 16C〉モルドバ共和国南東部とウクライナ共和国オデッサ州の北西にプリドネストロ共和国の創設。〈b 17B〉モルドバ南部にガガウズ自治の創出。〈b 18B〉モルドバ共和国とウクライナ共和国オデッサ州との国境地帯にブルガリア自治の創出。〈c 19A〉ウクライナ共和国オデッサ州の一部→モルドバ。〈b 20B〉クリミアにクリミアータタル共和国の創設。〈b 21D〉ウクライナの構成メンバーからクリミアの離脱。〈a 22B〉ウクライナ共和国の南東州をロシアへ。〈a 23A〉ロシア共和国ロストフ州の一部→ウクライナ。

## II. カフカス

〈b 24B〉クラスノダル地区沿海地方→アディゲ。〈b 25C〉カラチャエフ、チェルケス共和国の創設。〈c 26C〉連邦のカバルジーンバルカルの構成におけるカバルジンおよびバルカル共和国の創設。〈b 27E〉カバルジーンバルカル共和国の創設。〈b 28E〉カバルジーンチェルケス共和国の創設。〈b 29D〉イングーシ自治の再興。〈c 30C〉北オセット東部→チェチェン-イングーシ。〈b 31C〉北オセットの一部（モズドク）→カバルジーンバルカル。〈b 32C〉チェチェン-イングーシの一部（マルゴベク）→カバルジーンバルカル。〈b 33E〉チェルケス、カバルジン、アディゲ、およびクラスノダル地方沿海地区の境界に、単一のチェルケスの創設。

〈b 34B〉ダゲスタン西部地区→チェチェン-イングーシ。〈b 35D〉チェチェン-イングーシ、北オセット、カバルジン、チェルケスの境界にゴルスク共和国の再興。〈b 36B〉民族・文化自治の創出（再興）：クラスノダル、スタヴロポリ地方におけるカザフ人；クラスノダル地方の沿岸におけるギリシャ人；スタヴロポリ地方におけるトルクメン人；スタヴロポリ地方およびダゲスタン北部におけるノガイ人；クラスノダル地方におけるドイツ人。〈b 37A〉ソチの領土→グルジア。〈c 38G〉グルジアの構成メンバーからアブハジアの離脱。〈c 39G〉グルジアの構成メンバーから南オセットの離脱。〈c 40G〉グルジアの構成メンバーにおいて南オセット自治共和国の創設。〈c 41G〉南オセット自治の廃止。〈b 42E〉南オセットと北オセットの統合。〈c 43E〉ナゴルノ・カラバフをアルメニアへ。〈b 44B〉グルジア南西部（ジャヴァヘチ）→アルメニア。〈b 45B〉グルジア南東部→アゼルバイジャン。〈b 46B〉アゼルバイジャン北西部→グルジア。〈b 47B〉アルメニア南部→アゼルバイジャン。〈b 48G〉アジャール自治共和国の廃絶。〈b 49B〉アゼルバイジャンにおいてシャウミヤノフスク州の創設。〈b 50B〉トルコメスヘト人の帰国。

## III. 沿ヴォルガ

〈b 51D〉沿ヴォルガにドイツ人の共和国の創設（再興）。〈a 52B〉タタール人をカザン・タタールの地区とメシャルの地区とに分割。〈a 53F〉単一のバシキールタタール国の創設；バシキールとタタールが相互に領土の請求。

## IV. 中央アジア、カザフスタン

〈b 54G〉ウズベキスタンからカラカルパクの離脱。〈b 55D〉カラカルパクをカザフスタンに併合。〈a 56B〉カザフスタンのマンギスタウ州の一部→トルクメニア。〈a 57F〉トルクメニアのタシャウズ州におけるアムダリア川沿岸の一部→ウズベキスタン。〈a 58A〉ウズベキスタンのブハラ州の北西部→カラカルパク。〈a 59F〉カラカルパク南東部→ウズベキスタンのホレズム州。〈a 60F〉トルクメニアのチャルジョウ州におけるアムダリア川沿岸の一部

→ウズベキスタン. 〈a 61F〉ウズベキスタンのブハラ州におけるアマダリア川沿岸の一部→トルクメニア. 〈a 62F〉カザフスタンのチムケント州南部→ウズベキスタン. 〈a 63F〉ウズベキスタンのサマルカンド州, ブハラ州の一部(ザラフシャン川の盆地)→タジキスタン. 〈a 64F〉ウズベキスタンのスルハンダリア州→タジキスタン. 〈a 65F〉キルギスのオシ州における南部山岳地区→タジキスタン. 〈a 66F〉タジキスタンのゴルノバダフシャン自治州の一部(北パミールーアライ)→キルギス. 〈a 67F〉キルギスのオシ州の一部(フェルガナ盆地)→ウズベキスタン. 〈a 68F〉カザフスタンのアルマ・アタ州, タルドウイ・クルガン州における南部地区→キルギス. 〈a 69F〉キルギスのイシククーリ州北部地区→カザフスタン. 〈a 70C〉カザフスタンと国境を接するロシアの州の一部(アストラハン, ヴォルゴグラード, オレンブルグ, オムスク, クルガン, アルタイ地方)→カザフスタン. 〈a 71B〉北カザフスタンおよびロシアの隣接地区にドイツ人の政治・行政単位の創設. 〈a 72B〉北カザフスタン, コクチェタフ, ツェリノグラード, クスタナイ, 東カザフスタン, パヴロダールとセミパラチンスクの隣接地域, カザフスタンのウラルおよびアクチュビンスク州の北部→ロシア.

#### V. シベリア, 極東

〈a 73B〉ゴルノアルタイスク自治州の東部→トゥバ. 〈a 74B〉クラスノヤルスク地方の一部→トゥバ. 〈a 75D〉アギンブリヤート自治州の併合→ブリヤート. 〈a 76A〉マガダン州の一部→ヤクート.

たとえば〈a 1 A〉は「ジャーナリズムの言及のレベルで, ロシア共和国ムルマンスク州の一部をカレリアに返還する要求が起きており, その紛争の根本原因は境界の変更に関することである」と解説する. 以上の76の紛争地点を指標別に整理してみよう.

表1からも明らかのように, 〈要求の発生源〉の指標においては, 中央アジア, カザフスタンでジャーナリズムによる言及レベルのものが圧倒的に多く, 政治的・国家的レベルで日程に上っているものは比較的少ないことが分かる. 沿ヴォルガ, シベリア・極東でも係争数は少ないものの, ほぼ同軌の傾向を示す. ところがカフカスでは, 既に政治的運動レベルでの日程に上っているものが多く, 中には国家レベルでの声明のカテゴリーに属するものさえ見受けられる. 西部ではさらに動きが急であり, 全係争地点のほぼ半数が国家レベルでの声明に属するものとなっていた. 次に〈紛争の根本原因〉の指標では, 中央アジア・カザフスタンにあって, 過去から現在にかけてしかるべきエスニック・グループの居住と歴史的・エスニック・経済的統合に起因する紛争が多いことが明らかである. カフカスでもそれらは重要なファクターとはなっているが, さらに紛争要因が個別化して境界の変更や自治・領土・国家的所属の変更, およびエスニック自己意識の再燃・鎮圧に係わるものが多くなって来る. また西部では, 境界の変更に関するものがしばしば紛争の原因になっており, エスニック・グループの居住に関連するものと合わせて係争要因の大半を占めている.

こうしてみるとソ連邦の民族紛争の大半は, 各エスニック・グループ本来の居住地とエスニック・アイデンティティを無視した, 強制的同化政策の一環としての無謀な行政的線引きの必然的結果という様相を帯びてくる. 頻繁な行政区画の変更は, 政治的・経済的理由での強制移住や追放政策によってエスニック・アイデンティティの弱体化を図ろうとする当局の意図とは裏腹に, エスニック・グループの強烈なナショナリズムをむしろ潜行させることになったのである.

〈表. 1〉 指標別による係争数

指 標	西 部	カフカス	中央アジア, カザフスタン	沿ヴォルガ	シベリア 極東
I. 要求の発生源					
a ジャーナリズムでの言及による	6	0	17	2	4
b 社会・政治的運動のプログラム	7	24	2	1	0
c 国家レベルでの声明によるもの	10	7	0	0	0
II. 紛争の根本原因					
A 境界の変更	9	1	1	0	1
B エスニックグループの居住	6	9	3	1	2
C - A + B	6	5	2	0	0
D 自治、領土・国家的所属の変更	1	2	0	1	1
E 歴史・エスニック・経済的統合	0	5	0	0	0
F - B + E	1	0	12	1	0
G 民族的自己意識の再燃、鎮圧	0	5	1	0	0
各 指 標 の 小 計	23	27	19	3	4
全 係 争 数	76				

〈表. 2〉 ソ連邦共和国における民族間の緊張度

共和国	民 族			全 体	民族別賛成者比率	
	基幹民族	ロシア人	その 他		「共和国市民権」	「共和国独立採算制」
ロ シ ア	0.01	0.01	0.08	0.01	ロシア/基幹民族	ロシア/基幹民族
ウ ク ラ イ ナ	0.01	-0.05	0.20	0.0	10/25 %	48/68 %
ベ ラ ル シ	-0.08	-0.11	0.09	-0.06	12/19	63/60
ウ ズ ベ ク	0.15	0.26	0.29	0.27	31/28	29/30
カ ザ フ	0.55	0.37	0.37	0.36	3/39	61/53
リ ト ワ ニ ア	0.53	0.76	0.75	0.63	9/84	50/93
モ ル ド バ	0.62	0.39	0.56	0.58	-/46	39/51
ラ ト ビ ア	0.91	0.88	-	0.90	14/91	35/86
キ ル ギ ス	0.12	0.23	0.18	0.16	2/30	30/48
タ ジ キ ス タ ン	0.04	0.31	0.11	0.10	8/34	39/40
ア ル メ ニ ア	0.62	-	-	0.62	-	-
ト ル ク メ ン	-0.37	0.04	-0.05	-0.29	-/9	29/48
エ ス ト ニ ア	0.80	0.76	0.66	0.76	28/96	64/98

\*Max. の〈+1〉は民族間の緊張度が最高であることを示す。  
min. の〈-1〉は民族間の緊張度が全く無いことを示す。

表2はグルジアとアゼルバイジャンを除くソ連邦共和国における8月クーデター以前の民族間の緊張度を示したものであるが、基幹民族とロシア人における緊張度がともに0.50以上を示しているのはバルト3国のラトビア、エストニア、リトワニアであり、その他の民族との関係においてもリトワニアとエストニアは緊張度が高い。それ以外の共和国ではモルドバとカザフに高い緊張度が見られる。アルメニアについては個別のデータは得られていないが、全体とし

での緊張度は高い。ロシア人が緊張の要因になっていないのはスラブ語圏のロシア、ウクライナ、ベラルーシとトルクメニアのみであるが、ウクライナには独自の反ロシア的ナショナリズムが存在することを忘れてはならない。<sup>4)</sup>ちなみに連邦解体前の15共和国のうちロシア共和国を除けば、多民族性傾向の最も著しい地域はカザフ、キルギスであり、比較的增加傾向の高い地域はタジキスタン、ラトビア、モルドバ、トルクメニア、平均的な増加傾向の地域はグルジア、ウズベク、エストニア、アゼルバイジャン、ウクライナ、リトワニア、ベラルーシ、増加傾向の低い地域はアルメニアとなっており、中央アジアの地域において多民族傾向の増大が顕著である。

次に「共和国市民権」に関する民族別賛成者比率では、ウズベク以外で基幹民族の賛成者がロシア人の賛成者を大幅に上回る。ところが「共和国独立採算制」については、圧倒的に基幹民族に賛成者が多いのはバルト3国であり、経済的自立度の低い中央アジアの共和国においては基幹民族の賛成者比率はきわめて低い。ここには、中央アジアの諸共和国の人口密度と多民族性係数の増加に経済的基盤を保障するには、ロシア共和国（ロシア人）の協力が不可欠であることが示されているとみてよい。つまり各共和国は多少なりとも「指導者」としての役割をロシア共和国（ロシア人）に求めてきたということであり、指導者中の基幹民族比をみてもカザフが39.5%で最も低く、ついでモルドバ（49.8%）、キルギス（55.1%）となっている。

これらの共和国には指導者として多くのロシア人が流入し、エスニック・コンフリクトの一因を成している。欧米では社会的距離（social distance）の研究が盛んに行なわれており、特にボガーダス（E S Bogardus）は独自の「社会的距離尺度」（social distance scale）を考案したが、遅まきながらソ連邦でもエスニック・コンフリクトの数量的分析が散見しうるようになってきた。

たとえばコリツォフはボガーダスと同様の手法によって、ロシア人をはじめ各エスニック・グループに対する社会的距離尺度の測定を行なっている。<sup>5)</sup>それによればロシア人に対する社会的距離尺度は、[同僚－友人－地域の指導者－職場の指導者－隣人－移住者－配偶者]のランクになっている。このランクをウクライナ人（同僚－地域の指導者－友人－移住者－職場の指導者－隣人－配偶者）、アゼルバイジャン人（同僚－地域の指導者－友人－移住者－職場の指導者－隣人－配偶者）、グルジア人（友人－同僚－地域の指導者－移住者－隣人－職場の指導者－配偶者）、アルメニア人（同僚－友人－移住者－地域の指導者－隣人－職場の指導者－配偶者）、ダゲスタン人（同僚－友人－地域の指導者－移住者－隣人－職場の指導者－配偶者）、ユダヤ人（同僚－移住者－友人－地域の指導者－職場の指導者－隣人－配偶者）などと比較してみるとロシア人に対する構えの特性が明らかになる。つまり、これらのエスニック・グループの中でロシア人は同僚や友人としては肯定的に受け止められており、指導者としても一定の評価を受けているにもかかわらず、移住者としては最も歓迎されていないということである。こうした多民族性係数の増減は特に都市化と深い関わりを持ち、一般に急激な工業化や都市化に伴うロシア人などの流入によって民族の混住度が促進されるとともに、相異なるエスニック・グループのコンフリクトも増幅されることになる。

たとえば、すでに独立国家としての一步を踏み出しているエストニアでは民族的伝統を保っているのは村落と中・小都市に限られ、首都タリンでは、急激な移住者の流入のためエストニア語の使用領域が減少しロシア語の比重が増大したことによって、特にエストニア語しか話せない老世代のエストニア人とロシア語使用の移住民とのエスニック・コンフリクトが高まっていた。<sup>6)</sup>もちろん、ロシア語を駆使する移住者がロシア人とは限らず、さまざまなエスニック・

グループがロシア語を話しているわけだが、ロシア人（ロシア語）優先のこうした状況が、エストニア人のエスニック自己意識を刺激する結果になったことは疑いを容れない。ロシア語を話す移住者のほうが給与面でも優遇され住宅条件でも恵まれていたことも、エスニック・コンフリクトの一因を成していた。

タリンとモスクワ（ロシア共和国）、およびタシケント（ウズベク共和国）の3首都住民における基幹民族のエスニック自己意識を比較調査したアルチュニャンの研究では、「あなたと自分の民族を近付けるものは何ですか？」という質問に対してモスクワ市民では「性格特性」を挙げる者が最も多く全体の1/4を占めており、以下「言語」「文化（生活様式、習俗）」がともに24%、「歴史的運命」が9%となっている。ところがタシケント市民にあっては、モスクワのほぼ2倍に当たる44%の圧倒的多数が「言語」を挙げており、以下「文化」（23%）、「歴史的運命」（17%）、「性格特性」（9%）と続くのである。これに対して、タリン市民では「言語」が39%でモスクワとタシケントとの中間的数値だが、「文化」が34%と高く、以下「性格特性」（20%）、「歴史的運命」（8%）となる。<sup>7)</sup>

以上のことから、モスクワ市民においては自らのエスニック・グループの権力が強大であるが故に、ロシア語の社会的機能拡大による言語的侵略性の意識は稀薄であるのに対し、非ロシア民族にあっては「言語」にエスニック・アイデンティティを求める比率が高く、タシケント市民のほうがタリン市民よりもその傾向が大であることが分かる。このように、「言語」によるアイデンティティ意識が必ずしも特に高いわけではないタリンにおいて、上述のようなエスニック・コンフリクトが生じていたことはきわめて興味深い。

### 都市化と社会移動

ロシア共和国内の16自治共和国のうちでは、人口でも経済力でも強大なタタール自治共和国（人口約360万人）の首都カザン、および石油精製工業都市として有名なアリメティエフスク、そしてメンゼリンスクの3地域における、労働者の社会移動に関わる位相の考察を行なってみよう。

労働活動を始めた時点で父親と同じ社会的地位にあった者の比率を年齢グループごとにロシア人とタタール人と比較してみると、高等教育を受けた熟練労働者やインテリの地位の継承は、（カザンの21才以下を除けば）タタール人よりもロシア人において、より集中的に行なわれている。カザンとメンゼリンスクのタタール人の社会グループでは、専門教育を受けていない事務職の継承が圧倒的に多い。29才以下のタタール人はロシア人よりも、非熟練労働者の職を継承する率をはるかに高い。<sup>8)</sup>

社会・職業的地位継承の性格は都市のタイプによっても異なる。21才以下の若者の間では、ロシア人の場合3つのタイプの都市の間に熟練労働者の地位継承率に大きな差は見られない（メンゼリンスクではやや少ない）が、タタール人にあってはカザンがアリメティエフスクの1.1倍、メンゼリンスクの1.8倍と、巨大都市上位の傾向を示している。22～29才の熟練労働者では階層継承率は、カザンとアリメティエフスクのほうがメンゼリンスクよりはるかに高くなっていて、この傾向はロシア人もタタール人も同じである。しかしその世代のメンゼリンスクのタタール人にあっては、他の社会階層よりも継承率ははるかに低くなっているのである。

つまり都市化はロシア人、タタール人のいずれにあってても階層継承にプラスに作用するが、特に専門職の場合はロシア人のほうがその恩恵をより多く蒙るということである。このことは、都市においては学歴の選別機能が一層強化され、学歴によるエスニック・社会的同質性が促進

されるとともに、高学歴者ではタタール人よりロシア人の都会での階層上昇機会が大きいことを示唆している。

次に、上記3地点における「父親—本人—子ども」の3世代間の職業ステータスの相互関係を見ていこう。表3において上段がロシア人、下段がタタール人の職業継承率(変動率)を示しており、社会・職業グループの欄は比較的社会的ステータスの低い肉体労働者のグループから、表の下部になるほど高い知識労働者になるよう配列されているが、肉体労働者にタタール人が多く、知識労働者にロシア人が多いことがこの表から明らかである。

特に注目したいのは、中度熟練専門家、高度熟練専門家、高度班指導者の3つのグループである。カザンではこの3つのグループの合計は、ロシア人对タタール人比が老世代では12.2%対10.7%でその差はさほど大きくないが、壮年では19.1対16.4とその差を広げ、さらに若年層では27.4対13.6という2倍以上の開きになっていて、首都では特に若い世代のタタール人における階層間の上昇機会が少ないことが分かる。カザンでは、高等教育を必要とする専門家になる機会は子どもの場合、父親の1/3にまで減少してしまうのである。この開きは都市規模が小さくなるにつれて縮まるが、同様のロシア人優勢の傾向は、学歴別によるロシア人とタタール人の相互関係において「父親—母親—本人」の学歴を比較した表4から一層明らかとなる。

(+)はロシア人がタタール人の学歴を上回った場合、(-)はロシア人の学歴がタタール人の学歴より低い場合を示しているが、高等教育修了者(あるいは未了者)レベルではいずれも大都市で(+)となっており、都市規模が大きくなるほどロシア人の学歴がタタール人より優勢となる。こうした階層継承率の動向の背景には、上昇移動の機会が小さくなるとインテリが有利な地位を保つための自己再生産の動きを強めるメカニズムが働いていることも見逃せない。

カザンにおいてはまた、アリメティエフスクやメンゼリンスクよりも職業による住みわけが顕著である。<sup>9)</sup>カザンでは有資格労働者や高額所得者はその多くがロシア人居住地に集中しており、基幹民族のタタール人居住地には無資格労働者と低所得者が多く居住しているが、アリメティエフスクでは住みわけ現象はやや緩やかになる。アリメティエフスクは、a. 郊外に位置し居住区としては新しく、主として官庁関係者の住んでいる地区、b. 主として地方ソヴェト関係者の居住する地区、c. かつての村落で一戸建てが多い地区、d. 「コムソモール村」「石油工業者村」などと呼ばれる新しい地域、e. 官庁と地方ソヴェト、f. かつてはバラック建ての多かった地域、g. 「古アリメティエボ」と呼ばれるかつての村落で一戸建ての多い地域、h. 中心部に隣接する官庁地域、i. 中心部に近い地方ソヴェト地区で、個人の持ち家は少ない地域、j. 行政の中心で個人家屋の少ない地域、k. 都市の中心部、l. 50年代の官庁地区、にはほぼ分けることができる。

このうちロシア人の流入の比較的少ない地域はc, d, f, gくらいに過ぎず、a, b, h, i, j, k, lの地域へは多くのロシア人の流入が見られる。ここでもまたロシア人が知識労働者の多くを占めていて、官庁関係者の居住区へ流れ込んでおり、かなりの数のタタール人が肉体労働に就労していることが分かる。都市規模の最小のメンゼリンスクでは、さすがにこれ程までのはっきりとした住みわけ現象は見られないが、それでもロシア人とタタール人の住みわけが皆無というわけではない。こうしたロシア人優位の住みわけ現象は、前述のエストニアの首都タリンにおいても見られ、低所得者居住地域にエストニア人が、高所得者居住地域にロシア人が集中する傾向がある。



〈表. 3〉「3世代間の職業ステータスの相互関係」 %

社会・職業グループ	父 親			本 人			息 子		
	K	A	M	K	A	M	K	A	M
自 営 農 民	28.1 38.2	44.1 46.2	40.5 41.7	0.4 0.7	0.3 0.5	0.6 0.7	0 0	0 0	0 0
コルホーズ, ソホーズ農民	6.3 10.0	14.3 14.4	15.2 21.8	5.1 14.3	21.1 26.2	19.9 35.8	0 0	1.1 0	1.2 0
非熟練肉体労働者	12.6 10.4	8.3 7.8	13.8 8.5	8.1 9.7	10.7 12.0	14.4 16.4	4.3 1.4	3.2 3.1	6.8 8.5
中・高度熟練肉体労働者	22.6 13.3	13.3 9.1	9.5 7.2	62.6 53.3	54.8 46.2	48.6 28.3	44.1 57.6	63.5 56.3	53.0 44.1
事務員 - 非専門家	4.0 6.5	3.0 3.2	3.6 3.9	2.2 3.6	0.3 1.1	2.2 3.7	0 1.4	0 1.3	0 0
中度熟練専門家	5.6 4.6	3.3 3.1	3.6 3.6	8.8 8.2	5.3 8.2	6.7 11.2	10.2 2.6	4.4 0	9.1 6.8
高度熟練専門家	5.4 5.0	2.4 3.5	2.5 5.4	9.9 8.0	5.6 2.5	4.4 3.0	17.2 11.0	7.5 6.5	5.6 8.5
高度班指導者	1.2 1.1	1.1 1.9	1.8 1.2	0.4 0.2	0 0.3	0.6 0.7	0 0	0 0	0 0
そ の 他	14.2 10.9	10.2 10.8	9.5 6.7	2.5 2.0	1.9 3.0	2.6 0.2	24.2 26.0	20.3 31.0	24.3 32.1

Kーカザン, Aーアリメテイエフスク, Mーメンゼリンスク  
0はデータ欠如または数量化不能をあらわす。

ロシア人  
タタール人

〈表. 4〉「学歴別によるロシア人とタタール人の相互比較」

学 歴	父 親			本 人			息 子		
	K	A	M	K	A	M	K	A	M
小 学 校 卒	-9.8	-0.3	+8.5	-7.4	+2.2	+4.4	-1.4	+1.0	+3.2
中 学 校 卒	+6.3	-1.1	-6.1	+4.1	-3.4	-7.0	-3.7	-4.6	-6.3
高 等 教 育 未 了 者	+1.4	+0.6	-2.1	+2.2	+0.7	+2.2	+3.8	+3.4	+3.3
高 等 教 育 修 了 者	+2.1	+0.8	-0.3	+1.1	+0.5	+0.4	+1.3	+0.2	-0.2

当該学歴においてロシア人がタタール人を上回る場合は+, タタール人がロシア人を上回る場合は-

渡辺良智は、我が国の場合、父の学歴→子の学歴→初職→現職の関連が強く、学歴と終身雇用の影響が見られるのに対し、ソ連邦の職業達成過程には、父の学歴→学歴→現職ないしは父の学歴→学歴→初職→現職の経路に沿った影響関係があるとし、学歴の効果は職業経歴の初期段階以降も続いていると指摘しているが<sup>10)</sup>、中等学校卒業生の両親の学歴を中心にその点について考察してみよう。クラスノヤルスク地方、スヴェルドロフスク州、クルガン州、トゥラ州、タジキスタン共和国、ベラルーシ共和国、エストニア共和国の7地点を比較してみると、両親の学歴が最も高いのはスヴェルドロフスク州で高等教育修了者が父親52%、母親42%である。その他の地域は両親ともほぼ20%前後で、父親の学歴がやや母親の学歴を上回っている地域がほとんどであるが、タジキスタン共和国では高等教育修了者の父親のパーセンテージは21%で他の地域と類似しているものの、母親は9%と極端に低く、母親の学歴が父親の学歴を大幅に下回っている。またこれらの地域とは逆に、クルガン州では父親16%、母親21%で、父

親より母親の学歴が高く (ちなみに中等専門学校修了者も母親のほうが高い), この点に地域特性が見られる.<sup>11)</sup> さらに普通中等学校, 中等専門学校, ПТМ (熟練工養成学校) の校種別に, 両親の学歴を初等, 5~6学年, 7~9学年, 中等, 中等専門, 高等の6つにカテゴライズして, 中等学校のタイプ別による卒業生の両親の学歴をみていこう. 表5からも明らかなように, 親の学歴が中等学校以下の場合, ПТМに子どもを入れる確率が高く, 中等(専門)学校卒ではテクニクムへ, また高等教育を受けた親は一般中等学校へ子どもを入学させる確率が高い. またその際, スヴェルドロフスク州, トゥラ州, エストニア共和国では親の学歴による差が大, タジキスタンでは小という結果が観察された. これは, タジキスタンにおいてはテクニクムを通じて専門家の自己再生産が高い比重を占めていることを示している.

〈表. 5〉中等学校のタイプ別による卒業生の両親の学歴

地 域	校 種	初 等		5~6学年		7~9学年		中 等		中等専門		高 等		
		父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親	父親	母親	
クラスノヤルスク地方	普通中等教育学校	-	-	-	-	-	-	0	0	+	+	++	+	
	中等専門学校	+	+	++	+	+	+	+	0	0	0	0	--	-
	ПТМ (熟練工養成学校)	++	++	+	++	+	+	+	+	-	-	--	--	
スヴェルドロフスク州	普通中等教育学校	--	--	--	--	--	--	-	-	0	0	++	++	
	中等専門学校	-	-	-	-	+	+	+	+	0	0	-	-	
	ПТМ (熟練工養成学校)	++	++	++	++	++	+	0	0	-	-	--	--	
クルカシ州	普通中等教育学校	-	-	-	-	0	0	0	-	+	+	+	++	
	中等専門学校	+	+	0	0	0	0	0	0	0	+	-	--	
	ПТМ (熟練工養成学校)	+	+	+	+	0	+	0	+	-	-	-	--	
トゥラ州	普通中等教育学校	--	-	-	-	-	-	0	0	+	+	++	++	
	中等専門学校	0	+	-	-	+	0	0	0	+	+	-	-	
	ПТМ (熟練工養成学校)	++	++	++	++	+	+	0	0	--	-	--	--	
タンキスタン共和国	普通中等教育学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	+	0	
	中等専門学校	+	0	0	0	0	0	-	-	+	++	+	+	
	ПТМ (熟練工養成学校)	++	+	++	+	+	0	0	0	-	-	--	-	
ベラルーシ共和国	普通中等教育学校	-	-	-	-	0	0	0	+	+	0	+	+	
	中等専門学校	0	0	0	0	0	0	+	+	+	+	-	-	
	ПТМ (熟練工養成学校)	+	++	++	++	+	0	0	0	-	--	--	--	
エストニア共和国	普通中等教育学校	-	-	-	-	-	-	0	0	+	+	+	+	
	中等専門学校	+	0	+	0	0	+	0	0	0	0	-	-	
	ПТМ (熟練工養成学校)	++	++	+	++	+	+	0	+	-	-	--	--	

++ 平均を大幅に上回る + 平均をやや上回る 0 平均 - 平均をやや下回る -- 平均を大幅に下回る

階層出身別の地域間格差は勤労意欲にも反映される. たとえば1977年度にヴォロネジ州で行なわれた調査結果をみても, 都市の教員と村落の教員とでは, 教育レベルなどにも大きな格差が見られる. 1970年度では都市の学校で教えている教員のうち高等教育を受けた者は63.4%, 村落の教員では44.5%であった. 1977年度では, 前者75%, 後者63.6%とその格差は縮まってきたものの, 労働意欲や意識の違いにおける格差は依然として大きい.<sup>12)</sup>

専門的労働において最も適応しているのは, 労働者階層出身の若い教師である. ヴォロネジ教育大学などの調査においても, この階層出身の学生は, 創造的労働や中身のある仕事への志向といった, 若い専門家の資質を高く評価する傾向があり, 一定の相関が見られる. 教育的活動の創造的性格への志向は, 専門家の家庭出身の教師にも見られる. これに対して, 事務員の家庭に生まれた教師の適応度は低い. また当然予想されることではあるが, 都市の学校から大

学に入学して村落の教師になった者は適応度が低い。村落の学校出身者は個人的な副業、日常生活にはある程度適応しているのに、肝腎の、専門的労働の適応度がニュー・タウン出身者に次いで低いことに注目したい。村落での教師活動が彼等にとって、必ずしも満足のいくものではないことが窺われる。

ソ連邦の代表的な教育週刊新聞紙『教員新聞』は、同紙の1990年1月の第4号に「教育に関する意識調査」のアンケート項目と回答の要領を掲載し、第24号（1990年6月）に集計結果を発表した。<sup>13)</sup> その詳細については別掲資料に譲ることとし、<sup>14)</sup> ここでは本稿に関連する主要な点のみ指摘するにとどめるが、同アンケート調査結果から見る限り、教育に対する国民の満足度はかなり低いといわざるをえない。特に注目されるのは、「中等学校のペレストロイカを推進する上で何が障害となっているか」という質問に対して8割近くが物質・財政的基礎が弱体であることを挙げていることである。と同時に今回の調査では、「生徒が学習に興味を示さない」と「カリキュラム・教科書の不備」がともに57.8%となっており、教授法やカリキュラムに問題の多いことが明らかとなった。特に知識習得に関しては、子供の学習への動機づけが不十分なために、落ちこぼれやいわゆる知識の「配達不能」症候群の増加していることが問題となっているとして、歴史・経済やエコロジーに対する見解の多元主義（Pluralism）が提唱されているのも興味深いところである。

以上のように、ソ連邦の国民教育に関するペレストロイカは当初の目的を達成するには程遠い低次のレベルにとどまっている。その主要因は悪化の一途をたどる経済的・政治的危機に求めうるが、ソ連邦の教育界を長く支配してきた硬直化した官僚主義、上意下達のワン・ウェイ型の管理システムが教育をますます身動きのとれないものにしていく。加えて父母の側にも無力感が広がっており、とりわけ中等教育を中心に階層上昇の意欲の減退が顕著である。かつてポリテフニズムという形で掲げられていた「知識と生活、知識と労働の結合」のスローガンはもはや死語と化した、といっても過言ではない。「生活」と「労働」の喜びが殆ど失われてしまっている今、「知識」の何を問うべきなのだろう。ペレストロイカの障害要因を問う質問にたいして、教師の半数以上が「生徒が学習に興味を示さない」と答えるような深刻な事態を、現在のソ連邦の教育界は迎えているのである。これはまさに大人の世界に広がる「知識」不信の写し絵であるというほかないが、学習に興味を示さない生徒を作り上げた責任は奈辺にありとこのアンケートの回答者は考えているのであろうか。

### 教育・学歴観と学習観にみる地域差

そこで、ダゲスタン、スヴェルドロフスク、モルドバ、エストニア、タジキスタン、ハリコフ、クルガン、クラスノヤルスクなどの諸地域における教育・学歴観を比較してみたい。<sup>15)</sup> A. 良き専門家になる、B. 自分の才能を伸ばす、C. 勉強する教科の認識を深める、D. 人生をより理解する、E. 社会のために役立つ、F. 財政的保障のため、G. 社会でしかるべき地位を得るため、H. 社会的権威、I. 仲間から尊敬されるため、J. 生計のため、K. 教養ある人々の間で生活する、L. 清潔で楽な仕事に就く、M. 勉学を続ける、の動機づけの項目により、教育の役割を職業・専門的価値と人道的価値にわけて、普通中等学校とテフニクム、Π T Vの学生の価値基準を比較してみると以下ようになる。まず普通通中等学校の生徒は、テフニクムやΠ T Vの生徒にくらべて教育の人道的価値に大きな意義を見出している。ところがもう一方のテフニクムやΠ T Vの生徒が教育の専門的・職業的価値を高く評価しているかという、必ずしもそうなるはおらず期待値も低いことが知られる。この点で例外はダゲスタン

とモルドバの2つの地域である。この地域では、テフニクムとΠΤΥの生徒は教育・学歴の専門的(職業的)側面に大きな意義を見出しており、普通中等学校の生徒との間には有意差が認められる。同様に興味深いのがタジクであり、当地ではΠΤΥの生徒は教育の専門的側面にもまた人道的側面にもきわめて高い評価を与えているのである。

ここでさらに、Maxの肯定的評価を下している回答者の比率を比較してみよう。全ての価値判断に最も高い評価を下した者の平均は高い順にタジキスタン(46%)、ダゲスタン(43%)、モルドバ(42%)、ベラルーシ(36%)、ラトビア、ハリコフ(34%)、クラスノヤルスク(32%)、スヴェルドロフスク(30%)、エストニア(27%)である。特にタジキスタン、モルドバ、ダゲスタンは平均を大きく上回る。ここに社会・文化的影響が大きく作用していることは言うまでもない。逆に否定的反応が強く出ているのはスヴェルドロフスクやエストニアである。これはともに近代化・都市化の進んだ地域であり、社会・経済的發展によって判断の選択の幅が広がり、かつ選択意識が明確化された結果と思われる。(C)の「勉強する教科の認識を深める」は、学習への定位のブロックの指標と統計的に有意に関連している唯一のパラメータであるが、専門・人道的な位相と比べてきわめて低くなっている。

次に、「勉強は世間に認められるための手段」「勉強は興味深い」「勉強は満足感をもたらす」「勉強熱心」「規律正しい」など12項目での学習観を比較してみよう。

さきほどと同様に、すべてのパラメータに最高の肯定的評価を下したものの平均が高かったものから配列してみると、タジキスタン(43%)、モルドバ(26%)、ベラルーシ、クルガン(16~17%)、ハリコフ、クラスノヤルスク、ラトビア、スヴェルドロフスク(14~15%)、エストニア(13%)となる。例えば「勉強は満足感をもたらす」ではタジキスタン人生徒の52%が肯定的に回答したのにたいし、エストニア人では僅か4%にしか過ぎない。その他の項目でもタジキスタンでは大体30%程度他の地域より肯定率が上回っている。このようにタジキスタンでは、教育・学歴観と学習観に高い類似的傾向が見られる。これは、ΠΤΥの生徒の成績が最も低いのに、往々にして中等学校の生徒よりも勉強の社会的有用性を高く評価していることからある程度窺われる。子供たちにとってはどうやら、学校とは意志を強化し規律を学ぶ場所のようであるのだが、その傾向は特に中等学校の生徒に著しく、ΠΤΥの生徒は学習の動機づけが稀薄である。

## ま と め

クラスノヤルスク、ドゥシャンベ、クルガン、トゥラ、ミンスク、タリンといった中心地の中等学校における生徒の出身地と学業成績のレベルを比較してみると、普通中等学校は基幹民族のうち成績の優秀な生徒を吸収し、中等専門学校は移住民のうちの優秀な生徒、ΠΤΥは基幹民族・移住民ともに落ちこぼれの受け皿となっている。中等学校の卒業生の進路は、a. 大学・テフニクム・ΠΤΥに進学、b. 自活あるいは家族を養うために働く、c. アンラトクト・モラトリアム、d. 未決定の4グループに分けることができるが、村落の生徒の中には単に都会に行きたいがためにΠΤΥに進学するという者も少なくない。また仮令高度な教育を受けても肉体労働しか提供できない矛盾に満ちた社会は若者の間に価値喪失と無力感をもたらし、若者の大半は、同世代に対しては「エゴイスティックで統率力に欠け、無関心、無責任」と批判的で、同世代に対する強い不信感を持っている反面、父親や祖父といった自分より古い世代のほうを高く評価する傾向さえもたらしめている。<sup>16)</sup>ここにはソ連邦の若者が政治や教育に対する拭い難い不信感を持ち、大きな社会変動の中でアイデンティティを得ることのできない苛立ち

と憤りが浮き彫りにされており、ソ連邦の教育の危機の一端を窺うことができる。つまりこれらのエスニック・グループにあっては、教育は民族間格差を縮小する装置としてではなくて、むしろ彼らの社会的・階層的距離を一層拡大し、エスニック・コンフリクトを促進する装置として機能するのである。

## 文 献

- 1) Известия, 1991. 3. стр. 22-27. там же. 4. 24
- 2) 山内昌之著『ソ連・中東の民族問題』日本経済新聞社, 1991. p. 127-131
- 3) Московские Новости, 1991. 3. 17等参照.
- 4) Л. Г. Новикова, А. А. Овсянников, Д. Г. Ротман. Стереотипы Исторического Самосознания. «Социологические Исследования», 1989. 5. стр. 4-5.
- 5) В. Б. Кольцов. Социальная Дистанция в Межнациональном Общении: Опыт Построения Интегрального Показателя. там же. 1989. 2. стр. 26-29 および Л. Л. Рыбаковский, Н. В. Тарасова. Миграционные Процессы в СССР: Новые Явления. там же. 1990. 7.
- 6) А. В. Кирх, П. Э. Ярве, К. Р. Хаав. Этносоциальная Дифференциация Городского Населения Эстонии. там же. 1988. 3. стр. 33.
- 7) Ю. В. Арутюнян. Социально-культурное Развитие и Национальное Самосознание. там же. 1990. 7. стр. 42-49.
- 8) Ю. В. Бромлей. Этносоциальные Проблемы Города. Москва. 1986. стр. 175.
- 9) В. О. Рукавишников. Этносоциальные Аспекты Расселения в Городах Татарии. «Советская Этнография». 1978. 1. стр. 85.
- 10) 渡辺良智「ソビエト社会における階級と社会移動」(『スラブ研究』33) 北海道大学スラブ研究センター, 1986. p. 94.
- 11) М. Х. Титма, Л. А. Коклягина. Начало Пути: Поколение со Средним Образованием. М. 1989. стр. 199.
- 12) Утуков А. А. Адаптация Молодых Учителей к Сельским Условиям Жизни. С. И. 1980. 2. стр. 115-119.
- 13) Учительская Газета. 1990. 6. № 24.
- 14) 森岡修一「ペレストロイカと教育」教育経営懇談会, 1991. 3. 27. 名古屋大学, および「ソ連邦におけるエスニシティと教育」中部教育学会, 1991. 6. 30. 三重大学, 配布資料参照.
- 15) Редколлегия. М. Х. Титма, Л. А. Коклягина. там же. стр. 173
- 16) С. Л. Катаев Кто Мы Такие (Молодежь о Себе и Старшем Поколении). С. И. 1988. 1. стр. 66.